

一般質問通告書（一問一答方式）

質 問 者

平成 30 年 3 月定例会

議席番号 3 番
中野 勝正議員

町民 1 名当たりの所得向上に向けて

平成 29 年度、当町は当初予算一般会計及び特別会計合計で約 53 億の財政運営計画が立てられて運営している。その中で自主財源は 2 割弱で 7 割強は依存財源である。当町としては、自主財源をいかに増やせるか、町長を先頭に総動員で取り組んでいるわけだが、国からの地方交付税、国庫支出金、県からは県支出金等の依存財源に左右されている。新潟県の財政見通しは、県税収入が、伸び悩むため更に厳しくなると報道されている。前知事の際は、名目 3% 台としていた経済成長率を現知事は、今後 5 年間、平均 1.9% とし、税収を低く見積もると報道されている。国や県にはしっかりと町長は話されていると思うが、当町の町税収入が伸び悩めば、おのずと今町が行っている政策が厳しくなると考えられる。町民一人当たりの所得を上げられれば、町税も増になり、小さくてもきらりと光る町作りが進められると思う。

1 点ずつ、町長の所見を伺う。

1. 町民所得の向上に向けて、特に女性の雇用対策、支援の考えは
2. 農林水産商工の、今一層の支援する考えはないか。
3. 町の税収を増やす対策、町の歳出を抑える考えについて
4. 町長として、町の企業、経営者等に給料を上げていただけるようお願いして見る考えについて
5. 29 年度の県内企業は、高齢化、後継者難などの影響で、休廃業、解散が過去最高と新聞報道されている。

出雲崎町も同じ事が言われると思うが、町長はどのように考えているか。

一般質問通告書（一問一答方式）

質 問 者

平成 30 年 12 月定例会

議席番号 3 番
中野 勝正議員

漁業権制度の見直しによる町の対応は

政府は、養殖への企業参入を促すため、漁業権を地元の漁協や漁業者に優先的に割り当てる漁業法の規定を廃止する水産改革関連法案を、臨時国会に提出した。当町も新潟漁業協同組合出雲崎支所があり、正組合員 39 名、準組合員 7 名である。大きな船をもっているごち網漁業者は 6 名、磯見漁業者は 24 名である。町の漁業を衰退させないためにも、漁協や漁業者の役割は大切であるが、下記 2 点を伺う。

1、県が割り当てている現在の漁業権について、優先順位はどのようになっているのか。

2、漁業関係者が安心して漁業をし、生計を立てられる環境が大事だが、現実売り上げが落ちている。国では、漁場を適切かつ有効に利用している漁協は将来にわたって安心して漁業に取り組んでいただけるよう優先するそうだが、町長の考えを伺う。